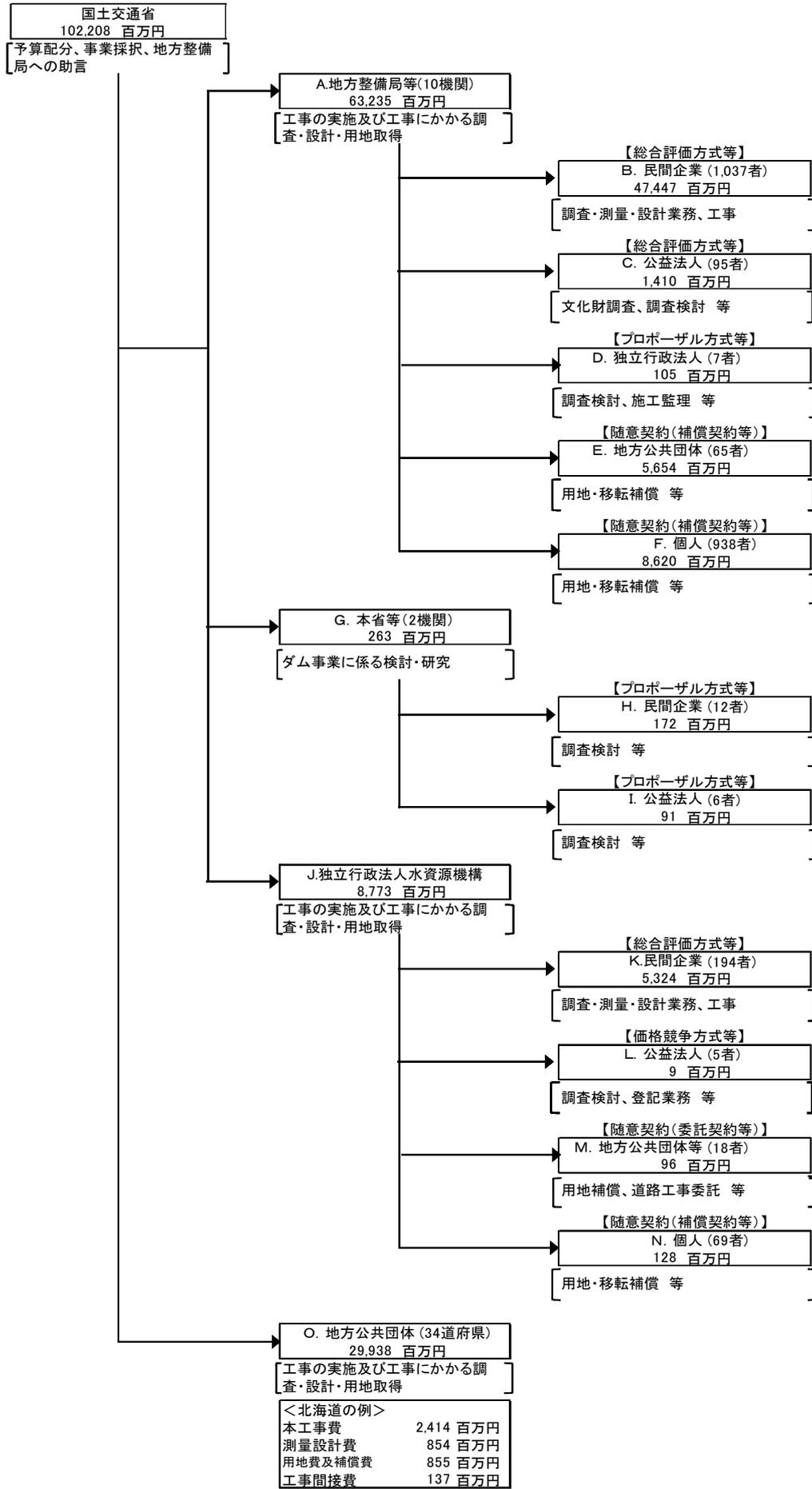


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ダム建設事業	担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和25年度(直轄)～ 昭和15年度(補助)～	担当課室	治水課		課長 山田 邦博		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(治水勘定) 一般会計	政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。 4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・河川法 第1条、第9条、第10条、第59条、第60条、第62条、 第63条、第66条、第70条の2、第96条 ・特定多目的ダム法 第1条、第7条、第8条、第33条 ・沖縄振興特別措置法 第107条 ・独立行政法人水資源機構法 第12条、第21条、第22条	関係する計画、 通知等	・河川整備計画 ・社会資本整備重点計画 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ダム等の新設及び、既存ストックの有効活用(既設ダムの容量の再編や排砂パイパスの設置等)により、洪水を調節することで被害の軽減を図るとともに、貯留した水を活用して、渇水時に補給するなどによる流水の正常な機能の維持、都市用水・かんがい用水の開発、発電等を行う。 (直轄:国費率7/10等、補助:国費率1/2等)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(水資源開発事業交付金)						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	201,734	190,593	140,774	138,272	143,953
		補正予算	-	-	△ 141		
		繰越し等	24,795	△ 14,160	10,599	42,522	
		計	226,528	176,434	151,232	180,794	143,953
		執行額	220,107	172,168	140,280		
	執行率(%)	97.17%	97.58%	92.76%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	成果実績	戸	約8.1万	約6.1万	約5.6万	約4.1万
		達成度	%	-	0	約8	約32
人口・資産集積地区等における中期的な目標に対する河川の整備率(①国管理区間、②県管理区間)	成果実績 (達成度)	%	-	①約72 ②約57	①約74 ②約58	①約76 ②約59	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業数 (直轄事業、水資源機構事業、補助事業) <small>※災害対策等緊急事業推進費による事業を含む、各年度末時点の事業数</small>	活動実績 (当初見込み)	事業	136 (136)	126 (126)	110 (110)	- (89)
単位当たり コスト	- (円/ -)	算出根拠	-				
平成25・ 26年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	河川整備事業費	68,707	82,034				
	北海道河川整備事業費	3,662	2,980				
	離島河川整備事業費	10	0				
	沖縄河川整備事業費	493	110				
	多目的ダム建設事業費	53,175	47,834				
	北海道多目的ダム建設事業費	8,730	10,391				
	沖縄多目的ダム建設事業費	2,034	0				
	電気事業者等工事費負担金還付金	1,397	605				
	都市水環境整備事業費	64	0				
計	138,272	143,953					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	河川法等の関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。直轄事業及び水資源機構事業については、関係都道府県及び電気事業者等に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		△※	整備した施設は洪水時などに十分に機能を発揮している。 ※検証中の事業については、検証の結論が得られていないため△として評価。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	河川法等の関係法令に基づき、適切に役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		-	-			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、把握に努めている。 ・平成21年度末までに、水需要の減少などの社会状況の変化も踏まえ、事業着手後も政策評価法等に基づき客観的な事業再評価を厳格に実施し、115の国土交通省所管ダム事業を中止するなど必要な見直しを実施してきた。 ・その後も、実施中のダム事業のうちダム本体工事に着手していない等の83事業(84施設)については検証対象ダムとして、平成22年9月27日に有識者会議から示された「今後の治水対策のあり方について 中間とりまとめ」に基づき個別ダムの検証を進め、平成25年4月1日現在、53事業について国土交通省の対応方針(35事業継続、18事業中止※)を決定(※事業の一部を中止したのも含む。)。また、検証対象外のダムについても1事業を中止している。 ・上記検証の対象外のダム建設事業についても、事業費及び事業工程を監理する方策等に関する第三者の意見を聞くために設置している「ダム事業費等監理委員会」を活用し、引き続き、本来工期の遵守、工期遅延がもたらすコスト増加の回避及びさらなるコスト削減に努めている。 ・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、及び第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストについて平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。 ・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実、再評価実施時期の短縮等を実施。 					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の	<p>「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」の中間とりまとめに基づき、個別ダムの検証を早急に進めるとともに、検証対象外のダム事業についても「ダム事業費等監理委員会」の適切な運営等を通じてコスト削減に努める。また、既設ダムについても容量の拡大、洪水調整能力の増強等の機能向上を図ることにより、効率的に地域の治水・利水安全度の向上等の政策目的の実現を図る。</p>					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き「ダム事業費等監理委員会」の適切な運営等を通じてコスト削減を行うとともに、検証対象のダム事業については、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」の中間とりまとめに基づき、個別ダムの検証を進める。また、既設ダムを有効活用したダム再生を推進することにより、コスト、工期、環境負荷などを抑制しつつ、未だ浸水被害や濁水被害が頻発する地域の治水・利水機能の向上を図る。 					
	備考					
<p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治水事業、河川・砂防の管理 事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮 <p>【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業:中長期的な公共事業の在り方 <ul style="list-style-type: none"> ○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。 ○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。 ・公共事業:災害に強い国土づくり <ul style="list-style-type: none"> ○防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。 						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	189	平成23年	159	平成24年	166

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Oの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。
 J、K、L、M、Nの独立行政法人水資源機構については、公共費ベースで記載。)

A. 東北地方整備局			E. 東北森林管理局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	20,804	用地補償	事業用地の所管替え	938
計		20,804	計		938
B. 電源開発(株)			F. 個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
公共補償	既設発電所の廃止補償	8,455	用地補償	土地代金	15
計		8,455	計		15
C. (社)東北建設協会			G. 本省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	発注者支援業務	251	直轄事業費	ダム事業に係る検討・研究	144
計		251	計		144
D. (独)土木研究所			H. (株)拓和		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	模型実験及び水理設計	8	業務	衛星通信回線の利用	27
計		8	計		27

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。
 ※H,Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。
 ※K,L,M,Nについては、「J. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N)の上位1者を記載。

I. (財)国土技術研究センター			M. 日田市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	河川・水資源に関する国際共同研究に係る調査	24	工事	原形復旧工事に係る委託	32
計		24	計		32
J. (独)水資源機構			N. 個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源開発事業交付金	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	5,556	用地補償	用地補償	56
水資源開発事業交付金	人件費等	3,216			
計		8,773	計		56
K. 鹿島建設(株)			O. 北海道		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	水路改築工事	1,491	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,260
計		1,491	計		4,260
L. (社)大分県公共嘱託登記士地家屋調査士協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	登記業務	6			
計		6	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。
 ※H,Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。
 ※K,L,M,Nについては、「J. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	20,804	—	—
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	9,948	—	—
3	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	9,063	—	—
4	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	8,255	—	—
5	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	5,941	—	—
6	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	5,460	—	—
7	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,594	—	—
8	沖縄総合事務局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	622	—	—
9	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	284	—	—
10	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	264	—	—

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	電源開発(株)	既設発電所の廃止補償	8,455	随意契約	—
2	津軽ダム本体建設工事 間・西松特定建設工事 共同企業体 代表者(株)間組東北支店	ダム本体建設工事	1,953	随意契約	—
3	(株)村上組	貯水池内鉱さい堆積物撤去	717	10	98.3%
4	(株)佐藤惣建設	貯水池内鉱さい堆積物撤去	714	10	94.2%
5	(株)南建設	地山対策工事	702	8	99.3%
6	アサヒ建設(株)	ダム水質保全施設工事	510	4	99.5%
7	進栄建設(株)	管内整備工事	365	2	98.9%
8	(株)中幸建設	ダム水質保全施設工事	335	9	91.3%
9	猪股建設(株)	ダム水質保全施設工事	326	9	98.1%
10	(株)兼建興業	管内整備工事	301	5	95.8%

C. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)東北建設協会	発注者支援業務	251	1	94.9%
2	(財)ダム水源環境整備センター	環境アセスメント業務	35	プロポーザル方式 1	99.7%
3	(財)ダム技術センター	ダム施工計画合理化検討	32	プロポーザル方式 1	99.2%
4	(財)岩手県文化振興事業団	埋蔵文化財調査	10	随意契約	—
5	(財)ダム技術センター・日本振興(株)設計共同体	ダム施工計画合理化検討	9	プロポーザル方式 1	99.8%
6	平成24年度ダム施工機械損料調査業務 ダム技術センター・日本工営設計共同体	ダム施工機械損料調査	8	プロポーザル方式 1	99.0%
7	(財)国土技術研究センター	諸経費動向調査	5	プロポーザル方式 1	98.3%
8	(財)河川情報センター	レーダー雨量システム運用管理	3	プロポーザル方式 2	100.0%
9	(財)経済調査会	土木工事施工形態同行調査	1	プロポーザル方式 3	100.0%
10	(社)秋田県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記業務	0.3	1	100.0%

D. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)土木研究所	模型実験及び水理設計	8	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※K,L,M,Nについては、「J. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,Nについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

E. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北森林管理局	事業用地の所管替え	938	随意契約	—
2	青森県知事	埋蔵文化財調査	625	随意契約	—
3	西目屋村長	公共補償	256	随意契約	—
4	奥州市長	公共補償	28	随意契約	—
5	東北地方整備局津軽ダム工事事務所	公共補償	21	随意契約	—
6	東成瀬村長	借地料	2	随意契約	—
7	東北地方整備局	連絡車から警報車への分類替え	1	随意契約	—
8	由利本荘市長	ダム事業に係る生活再建相談業務	0.4	随意契約	—
9	加美町長	ダム事業に係る生活再建相談業務	0.03	随意契約	—
10					

F. 個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	土地代金	15	随意契約	—
2	個人B	土地代金	2	随意契約	—
3	個人C	土地代金	1	随意契約	—
4	個人D	借地料	1	随意契約	—
5	個人E	借地料	1	随意契約	—
6	個人F	借地料	1	随意契約	—
7	個人G	借地料	1	随意契約	—
8	個人H	借地料	1	随意契約	—
9	個人I	借地料	1	随意契約	—
10	個人J	借地料	1	随意契約	—

G. 本省等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省	ダム事業に係る検討・研究	144	—	—
2	国土政策総合技術研究所	ダム事業に係る検討・研究	119	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)拓和	衛星通信回線の利用	27	1	100.0%
2	スカパーJSAT(株)	衛星通信固定局設備製造	25	1	99.0%
3	(一社)国際建設技術協会	諸外国に対する我が国の国際貢献に関する検討	23	プロポーザル方式 3	99.9%
4	水災害分野の国際会議における情報発信方策検討 <small>水災害分野の国際会議における情報発信方策検討業務特定非常 利活動法人日本水フォーラム・株式会社建設技術研究所共同提案 体</small>	水災害分野の国際会議における情報発信方策検討	17	プロポーザル方式 1	99.9%
5	(株)ケーネス	通信設備等点検	4	1	98.7%
6	(株)たけのうち電器	衛星通信端末装置購入	1	1	95.3%
7					
8					
9					
10					

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※K,L,M,Nについては、「J. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,Nについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

I. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	河川・水資源に関する国際共同研究に係る調査	24	プロポーザル方式 3	99.1%
2	水災害対策の国際標準に関する調査業務 財団法人国土技術研究センター 特定非営利活動法人日本水フォーラム共同提案体	水災害対策の国際標準に関する調査	17	プロポーザル方式 1	99.8%
3	(財)ダム水源環境整備センター	河川事業等における環境影響評価手法等検討	6	プロポーザル方式 1	99.8%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島建設(株)	水路改築工事	1,491	5	72.9%
2	(株)奥村組	水路改築工事	550	11	79.8%
3	鉄建建設(株)	付替道路工事	347	3	73.5%
4	西松建設(株)	水路改築工事	342	11	75.4%
5	(株)荏原製作所	排水機場設備工事	319	5	84.8%
6	(株)熊谷組	ダム建設工事	258	7	76.0%
7	松尾建設(株)	付替道路工事	215	3	90.4%
8	清水建設(株)	付替道路工事	158	7	73.6%
9	りんかい日産建設(株)	付替道路工事	138	9	71.8%
10	(株)坂口組	付替道路工事	109	2	95.1%

L. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)大分県公共嘱託登記士地家屋調査士協会	登記業務	6	随意契約	—
2	(財)経済調査会	積算基準の分析	2	3	65.3%
3	(社)福岡県公共嘱託登記士地家屋調査士協会	登記業務	1	随意契約	—
4	(財)福岡県すこやか健康事業団	水質調査	1	随意契約	—
5	(社)福岡県公共嘱託登記司法書士協会	登記業務	0.2	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※K,L,M,Nについては、「J. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,Nについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

M. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日田市	原形復旧工事に係る委託	32	随意契約	—
2	福岡県	県道改良工事に係る委託	29	随意契約	—
3	朝倉市	用地補償に係る委託	10	随意契約	—
4	近畿地方整備局	施設管理負担金	8	随意契約	—
5	栃木県	付替県道工事に係る委託	5	随意契約	—
6	鹿沼市	用地補償に係る委託	3	随意契約	—
7	東峰村	用地補償に係る委託	3	随意契約	—
8	行田市	借地料	3	随意契約	—
9	関東総合通信局外	電波利用料	1	随意契約	—
10	関東地方整備局	施設管理負担金	1	随意契約	—

N. 個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	用地補償	56	随意契約	—
2	個人B	用地補償	7	随意契約	—
3	個人C	用地補償	6	随意契約	—
4	個人D	用地補償	5	随意契約	—
5	個人E	用地補償	5	随意契約	—
6	個人F	用地補償	5	随意契約	—
7	個人G	用地補償	5	随意契約	—
8	個人H	用地補償	3	随意契約	—
9	個人I	用地補償	3	随意契約	—
10	個人J	用地補償	2	随意契約	—

O. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,260	—	—
2	福岡県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,048	—	—
3	兵庫県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,002	—	—
4	島根県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,851	—	—
5	宮城県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,726	—	—
6	香川県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,504	—	—
7	新潟県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,458	—	—
8	石川県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,150	—	—
9	長野県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,138	—	—
10	大阪府	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,037	—	—

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※K,L,M,Nについては、「J. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,Nについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。